

## 平成28年度以降の行政評価局調査テーマ候補についての意見募集の結果

平成28年3月29日  
総務省行政評価局

平成28年度以降の行政評価局調査テーマ候補について、平成28年2月2日（火）から同年3月2日（水）までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、44件の御意見（管区行政評価局・行政評価事務所が行った有識者懇談会での意見を含む。）を頂きました。頂いた御意見の概要及び御意見に対する考え方は①及び②のとおりです。御意見をお寄せいただきありがとうございます。

- ① 意見募集の際に「平成28年度実施予定の調査テーマ候補と具体的な調査内容」及び「平成29年度及び30年度実施を検討している調査テーマ候補」として示したテーマに関する御意見の概要は次のとおりです。今後の調査設計等の際に参考とさせていただきます。

### <公的住宅供給>

- 公的住宅の空室率や家賃を調べ、自治体ごとに把握したり周辺物件と比較したりすべきである。また、入居者の年齢、家族構成、所得等の状況や家賃滞納等による強制的な契約解除件数を調べるべきである。加えて、敷地内における防犯設備の設置状況とそのコストや、犯罪発生件数を類型別に調査することで、色々なことが分かるのではないか。

### <感染症対策>

- 保健所や自治体における真菌対策の実施状況を調査すべきである（例えば、体育施設、刑事施設や精神科病院において、何らかの対策を取っているか等）。

### <小型家電リサイクル>

- 小型家電をゴミとして出す場合に、不燃ゴミとして出せるようにしているかどうかを調査すべきである。

### <クールジャパンの推進>

- 日本製アニメが各国でどの程度の市場規模を持つか、どういった人が興味を持っているか、どのように評価されているかについて数年分の調査をすべきである。

### <農林漁業の6次産業化の推進>

- 農業の6次産業化に関連して、農業政策については、TPPとの関連もあると思うが、農業従事者、特に専業農家を積極的に支援する方向に向かうよう、行政の動きをしっかりとチェックしてほしい。
- 6次産業化による価格上昇や質の低下等の地域に与えるデメリットと言える影響について調査すべきである。

#### <介護施策>

- 「一億総活躍」の一環で、介護福祉士の資格取得の学費援助が掲げられているが、厳しい仕事であるにもかかわらず低賃金な介護人材確保の施策としては不十分である。介護人材の賃金を上げるために、国が負担して介護報酬を増やすか、介護報酬の用途の一部を人材確保に限定する指針を出す等の効率的な運用を検討してもらいたい。
- 社会保障費の国庫支出状況を名目ごとに分類して細かく調査すべきである。

#### <いじめ防止対策>

- いじめ防止対策に関連して、大津市のいじめ問題に関する報告書を、ほとんどの教員が読んでいないようである。教育委員会が指導できていないということだと思っているので、そういうところをチェックしてほしい。
- 子どもの問題には、児童虐待や子供の貧困、育休退園問題などがあり、きちんと収入を得て家族を維持することが難しい状況になっている。いじめ防止対策だけではなく、子どもを取り巻く環境全体について、行政が機能しているのかという観点で、少し広げた調査を実施してはどうか。
- いじめ発生時の警察等への被害届提出状況や、刑事告訴等についての状況を調査すると、地域によって偏りがあるかなどが明らかになり、有用である。また、いじめに関する刑法上の罪の統計的な把握（特に性犯罪関係）や、法務省が、刑事及び人権関係について、いじめ問題にどの程度貢献しているか、その実働状況について調査すべきである。

#### <買物弱者対策>

- 買物弱者対策のテーマでは、高齢化や過疎化が問題とされているが、都市部でも、大型店舗ができて個人商店が次々に閉店し、大型店舗に行くしかなくなるなどの問題が発生している。高齢者はレジに並ぶのも大変であり、重要なテーマである。
- 買物難民に関連して、本人を車で送迎する取組があるが、逆に移動スーパー事業を実施しているところもあり、そうした取組についても実態を把握する必要がある。
- ネットスーパーの利用状況と各地域のスーパー等に行くまでの平均移動距離とを合わせて調査するほか、タクシー業者等による地域の買物弱者支援の状況を調査すべきである。

#### <申請手続等の見直し>

- 本人確認の手段について調査すべきである。

#### <公文書等管理>

- 文書保存期間を、物理媒体と電子媒体のそれぞれについて調査すべきである。

#### <自動車運送事業事故防止対策>

- 貸切バスについては、安全を維持するためのコストを考慮して運賃の下限が定められているが、バス業界の実情に合わない規制になっている。自動車運送事業事故防止対策の調査に当たっては、規制緩和に向けた指摘も想定して調査すべきではないか。
- GPS等による位置やその他リアルタイム状況についての把握状況や、ドライブレコーダーや操作記録等による検証可能性の確保の状況を調査すべきである。

#### <空き家対策>

- 主な住居として使用しなくなってから処分するまでの期間の分布、最後に住んでいた者の年齢分布、処理費用の分布について調査すべきである。

#### <公共調達>

- 請負業者等に2次請や3次請等があるかといった点や、調達したシステムはどのような基本ソフトを使用しているか（クライアント、サーバの双方について）といった点を盛り込んでほしい。また、行政組織がどのような雇用形態の方々によって構成されているのかという点も盛り込んでほしい（公共調達に係る電話に非公務員の方が出ていると思われるようなことがあったので）。

#### <消費者事故対策>

- 消費者事故に遭った者の消費者庁等の対応に対する満足度や、各省庁がどの程度の対応を行ったのか（連絡のみであったか、法令改正まで実施したのか）についての省庁ごとの措置の分布について調査すべきである。

#### <食品の安全確保>

- 各省庁が、遺伝子組換え作物の安全性、導入の意欲の高さ、当該作物に対するイメージについて、どう考えているのかという視点を盛り込んでほしい。また、各省庁が、国内の農畜産業の安全性について、どのように認識し、考えているのかという点も視点として盛り込んでほしい。
- 今後TPPが進むと、消費者にとっては食の安全・安心が大きな関心事となる。食品表示、加工食品の原産地表示など、十分でないところがあるので、調査してほしい。

#### <原子力防災業務>

- 事故やテロに起因する放射能に対する備えについての視点を持つべきである。

#### <農地の集積・集約化>

- 全国で農地中間管理事業が進められているが、事業の仕組みが難しく、農地が貸与できないことがある。農地の集積に関する調査を早期に実施してほしい。
- 株式会社の大規模農業進出について、各省庁や利害関係団体等がどのような認識を持っているかという視点を盛り込んでほしい。また、農業の機械化の現状がどうなっているのかという点（技術、導入及び成果の状況）や、大規模化や機械化によって、どの程度、労働者当たりの生産効率（担当可能農地面積、売上等）が変わるのかという視点も盛り込んでほしい。

#### <政府開発援助>

- 日本の政府開発援助の結果、日本に対する印象の変化、犯罪数の変化、経済発展の度合いの変化、教育環境の変化についての視点を持つべきである。

#### <航空行政>

- ドローンに関する公的に有効な資格について、どこが担当しているか、資格取得者数はどの程度なのかといった視点を盛り込むほか、国内のドローンの概数（届出が必要なもの、不要なもの双方）と、国土交通省や自治体に出されている届出数について調査してほしい。

#### <児童虐待の防止等>

- 児童保護施設の利用状況や施設内での事件発生数、刑事処分件数を調査してほしい。

#### <認知症対策>

- 監視カメラによる見守りの状況とその効果や、認知症患者が入所する施設での虐待等発生状況と施設における監視カメラの設置状況について調査すべきである。

#### <労働者の健康確保対策>

- 労働法令遵守を実現させるためには、労働者自身が知識を持ち、違反時に適切な対策を講ずることができる必要があるため、労働基準法等の違反時における通報、労働審判、訴訟についての労働者側の知識及び意識調査という視点を盛り込んでほしい。また、都道府県労働局や労働基準監督署に対する満足度やメンタルヘルスチェック強制等の厚生労働省の施策に対する評価についても調べてほしい。

#### <子育て支援（保育施設の安全対策）>

- 保育施設の経営母体を分析する視点を持つべきである。宗教団体が経営している例が多いようだが、団体によって安全対策状況に差があるのか調べてほしい。

#### <年金業務の運営>

- 障害年金（障害基礎年金、障害厚生年金）について、受給者の年齢、障害の種類、受給額、生活保護併給等の状況について調査してほしい。障害厚生年金については、厚生年金加入後、どのくらいの期間経過後に取得が発生したかという分布の調査があると良い。

#### <行政のICT化>

- 日本はICT化が遅れており、今後の課題である。無駄な投資をしないことや一定の匿名性を確保することを前提に、個人のデータをいかに使うかということが、民間のビジネスだけでなく、行政にとっても大きな効率化につながる。
- 各省庁や自治体のセキュリティ対策の状況、各省庁が実施するWebサービスについてのアクセシビリティ及びセキュリティ対策の状況を調査するという視点を持つべきである。

#### <再生可能エネルギー>

- 地域ごとの再生可能エネルギーの種類及び規模ごとの収支（エネルギー及び金銭的収支）を調査してほしい。また、エネルギーの蓄電施設の規模と数についても調査の視点として盛り込んでほしい。

#### <障害者施策>

- 社会保障費の支出額を、生活保護、障害年金等といった名目ごとに列挙したり（障害者については身体・知的・精神を分ける。）、自治体における障害者数の推移（合計数、増加数、人口比）を過去から数年分追跡した調査を行ってほしい。

- ② ①以外の御意見の概要は次のとおりです。今後の調査テーマ検討等の際に参考とさせていただきます。
- 平成20年に公益法人制度改革関連三法が施行されてから間もなく10年が経過する。公益社団法人や公益財団法人として認定を受けた法人への、財務諸表や損益計算書の公開等の義務付けがどの程度定着しているのか調査してはどうか。
  - 平成28年3月までに、基礎自治体は、まち・ひと・しごと創生のための「地方版総合戦略」を策定することとされているが、基礎自治体によって、基準や意見聴取のレベルが異なっているようなので、本当に戦略に実効性があるのか調査してはどうか。
  - 東日本大震災から5年になる。道路などは復旧が進んでいるようだが、被災者からみて、本当に復興は進んでいるのか。復興の状況について調査してほしい。
  - 大学や高校を卒業して就職しても3年以内に辞めてしまう事態は、社会問題のテーマとして重要である。企業に問題があるのか、本人に問題があるのか、両方に問題があると思うが、いろいろな観点から調査して改善する必要がある。
  - 過去に調査したものと同一テーマを異なる観点や異なる対象で調査するなどして、その結果を蓄積し、類型化していくと、将来的に同種の問題が発生することも予想できるようになり、また、新規施策を行う場合の参考にもなるのではないか。
  - 地球温暖化対策では、省エネのためにエアコン等の使用をなるべく控えるよう呼び掛けられているが、一方で、熱中症の患者も増えている。都道府県や市町村において熱中症対策が十分に講じられているかについても調査する必要があるのではないか。
  - 元気な高齢者に地域の担い手になってもらう取組を検討しており、電球の交換や家具の配置換えのほか、自家用車を活用した通院時の送迎を考えているが、タクシー業界から苦情が出るなど問題もある。身近な支え合いの中でできる、使い勝手の良い柔軟な手法を提言してほしい。